

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	能力開発課	能力開発課長 志村 幸久			
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-5 若年者のキャリア形成を支援する。				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第3項 雇用保険法第63条第1項第2号及び第7号 雇用保険法施行規則第126号、第138条第2号		関係する計画、通知等	第9次職業能力開発基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(独)雇用・能力開発機構及び都道府県が訓練実施機関を企画競争等により選定し、委託により専門学校等の民間教育訓練機関等での座学訓練及び企業等における実習を組み合わせた標準4ヶ月の職業訓練(委託訓練活用型デュアルシステム)を実施することで、実践的な職業能力を付与し、再就職へ誘導する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	9,372	9,738	784			
		補正予算	1,559					
		繰越し等						
		計	10,931	9,738	784			
	執行額	8,144	5,180	148				
執行率(%)	87%	53%	19%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率		成果実績	%	69.5	69.7	集計中	65.0
			達成度	%	106.9	107.2	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	訓練受講者数		活動実績 (当初見込み)		2,957 (34477)	6,547 (29,190)	1,341 (1,414)	— (—)
単位当たりコスト	110,709円/受講者1人		算出根拠	平成23年度執行額148,461,252(円)/平成23年度受講者数(1,341人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	訓練実施経費	—	—	平成23年度で事業廃止済。				
	消費税	—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用失業情勢は依然として厳しく、求職者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い事業と言える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティネットとして職業訓練は国の責務として実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号)。本事業は地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となり民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	訓練定員に対する訓練受講者の割合であえう訓練定員充足率が高くないこと及び委託訓練実施機関の開拓が十分でないことが大きな要因であり、訓練定員充足率を高める改善や委託訓練実施機関の開拓に努めている。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職業能力開発促進法第15条の6第3項の規定に基づき国と都道府県が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、随意契約により契約を締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業における委託費は民間教育訓練機関等の受講料を考慮しており妥当な水準となっている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業は都道府県が入札又は企画競争等により委託先を選定して実施しており、合理的な支出となっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は訓練実施のための訓練機関に対する委託費及び訓練支援員の設置に必要な経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の特性に応じて全国で実施することで、職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力と実務経験を付与するための実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標は他の職業訓練の目標値を踏まえて設定しており、当該目標に向けて達成度が向上している。
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成21年の本事業開始以来、実績が見込みより低いことから、平成23年度で事業を廃止とする。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
点検結果	平成23年度で事業を廃止とする。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成16年度:「若年求職者に対する職業能力開発支援事業」(旧・日本版デュアルシステム訓練)を創設(フリーター等若年者を対象に実施)			
平成21年度:「若年求職者に対する職業能力開発支援事業」を廃止し、「職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業」を開始			
平成23年度:「職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業」を廃止し、「実践的な職業能力開発支援事業」を開始			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	943	平成23年行政事業レビュー	815

厚生労働省 148百万円

【補助】
(特別会計雇用勘定)

A.
(独)雇用・能力開発機構
103百万円

本部

- 訓練計画数の配付
- 予算の配賦

各都道府県センター

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導

【企画競争等・委託】

C. 民間教育訓練機関等
103百万円(見込み)

- 訓練の実施
- 就職支援 等

【随意契約・委託】

B. 都道府県(7) 45百万円

- 訓練計画の策定
- 企画競争の実施
- 委託訓練の契約
- 委託先への巡回・指導
- 委託費の支払い 等

【企画競争等・委託】

D. 民間教育訓練機関等
45百万円(見込み)

- 訓練の実施
- 就職支援 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)雇用・能力開発機構			E		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	103			
計		103	計		0
.B.千葉県			F		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練委託費等	16			
計		16	計		0
C.学校法人 小山区園			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練実施経費	3			
計		3	計		0
D.千葉情報経理専門学校			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託訓練実施経費	訓練実施経費	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)雇用・能力開発機構	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者に実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	103		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者に実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	16	随意契約	
2	大阪府	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者に実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	9	随意契約	
3	静岡県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者に実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	7	随意契約	
4	福井県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者に実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	7	随意契約	
5	熊本県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者に実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	3	随意契約	
6	宮城県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者に実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	2	随意契約	
7	山口県	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等職業能力形成機会に恵まれなかった者に実践的な職業能力と実務経験を付与し、安定就労への移行を図る。	2	随意契約	
8					
9					
10					

C. 機構からの支出先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人 小山学園	委託訓練の実施	3	1	96.8%
2	株式会社日本医療事務センター	委託訓練の実施	3	1	96.8%
3	学校法人 小山学園	委託訓練の実施	3	3	72.2%
4	学校法人 小山学園	委託訓練の実施	3	1	78.6%
5	TAC株式会社	委託訓練の実施	2	1	79.8%
6	株式会社 アイエヌ	委託訓練の実施	2	1	72.6%
7	学校法人 嘉栄学園	委託訓練の実施	2	3	68.4%
8	(株)エスワイシステム	委託訓練の実施	0.2	随意契約	
9					
10					

※47都道府県センターのうち、支出額の最も多い東京センター分を記載。

※平成23年度に新規開講したコースはなく、平成22年度より繰り越して実施している分のみの実績。なお、入札者数及び落札率は平成22年度に実施した際の実績。

D. 千葉県からの支出先

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉情報経理専門学校	委託訓練の実施	4	随意契約	
2	ゆうか人材教育訓練センター	委託訓練の実施	4	随意契約	
3	明生情報ビジネス専門学校	委託訓練の実施	4	随意契約	
4	中央パソコン教室	委託訓練の実施	3	随意契約	
5					
6					
7					
8					

9					
10					